

# ギルドからカンパニーへ？

## — プレストン、ウィガン、ソルフォードの場合 —

武 居 良 明

はじめに

1. 商人ギルド結成前夜のプレストン
2. ウィガンとソルフォード
3. プレストン・ギルドの成立
4. ギルドの再編成
5. ウィガン、ソルフォードの17世紀

おわりに

はじめに

1966年9月、レスターでおこなわれた「都市史研究会」Urban History Group における主題の一つは「イギリス諸都市間の比較研究の範囲」であったが、その結論を一言でいえば、都市相互間の個性差が著しく、そのため、「都市類型学の形成」は、当面のところ困難であるということであった<sup>\*1)</sup>。

都市類型学形成の困難性は、ほぼそのまま、そこに内在するギルドについても当てはまりうるのではなかろうか。

本稿では、後進的と目されるイングランド西北部のギルドにつき検討を加え、その特質を析出したいと考える。考察の対象となる都市は、ランカシャーのプレストン、ウィガン、ソルフォードで、いずれも産業革命期より、同州内における綿工業の中心地として繁栄した都市である。加えてこれら三都市は、都市化の初期よりそれぞれ個性的な発展を示しており、そうした意味からも興味深い対象であるといえよう。

一般的にいつて、総合ギルドとしての商人ギルドは、14、5世紀ともなると衰退から消

滅へと向かい、それに代わって業種別のクラフト・ギルドの時代を迎える。それは、商人ギルドを構成していた各業種の手工業者が、自らのクラフト・ギルドを形成しうるにたる資本蓄積を達成し、これまで商人ギルドが果たしてきた営業独占の擁護・監督機能を業種ごとに果たしうるようになったためである。

しかしながら、夙にグロス (C. Gross) の指摘するように、商人ギルドからクラフト・ギルドへという発展は一様ではなく、依然として農業が支配的な産業でありつづけたような小都市では、クラフト・ギルドは形成されないか、よしんば形成されてもごく少数にとどまったのである<sup>\*2)</sup>。本稿において考察の対象とする二都市——ソルフォードは一貫してギルドを欠く——は、こうした小都市であった。

興味深いことには、この種の都市では、クラフト・ギルドないしその再編組織であるカンパニーが形成されはじめて後も、商人ギルドが、公式的にあるいは非公式的に、存続するのである。これは、いまだクラフト・ギルドないしカンパニーを形成しえない弱小商工業者群が、自衛のための組織として、その存続を求めたためである。

※1) 拙稿「イギリス『都市史研究会』Urban History Group の動向」『社会経済史学』34巻3号所収、拙著『産業革命と小経営の終焉』未来社、1971年、に再録。同著363～64ページ参照。

※2) C. Gross, *The Guild Merchant*, vol. I, 1890 (1927 ed.), pp. 116-17.

プレストンは典型的ともいふべきその一例で、しかもギルド結成の当初よりほぼ20年を周期とする固有の行事——この行事自体も、「商人ギルド」の名称で呼ばれてきた——をともなっていたが、商人ギルドの存続はこの固有の行事をも引き継ぐこととなり、後述するように後者のみこんにちへいたっているのである。

こうした行事はやがて祭事を残すのみとなっていくのであるが、初期には商人ギルド成員、したがってまた都市民の結束強化のために一定の役割を果たしたものと考えられるのである。というのは、プレストンは王立都市にもかかわらず、商人ギルドの後発的弱小性のゆえに旧領主の隠然たる側圧が感じられ、その手前もあって成員の結束強化を計り、かつそれを誇示する必要があったからである<sup>※3)</sup>。

他方、ウイガンは領主都市より王立都市へと発展した都市で、王立都市へ転化した後も久しく旧都市領主の影響下にあり、そのため、商人ギルドからカンパニーへの発展が著しく遅れ、しかも、じゅうぶんな数のカンパニーを展開しえなかった都市である。

また、ソルフォードは中世を通じて領主都市であり、領主特許状において排他的営業独占権は賦与されたものの、ついでギルドを持つことはなかった。これは、ひとえにプレストン、ウイガン両都市に比しての「社会的分業」division of labourの未熟さに帰されよう<sup>※4)</sup>。

このように3都市はいずれも後発的・後進都市としての特徴を共有しつつも、中世より近世初頭にかけて、個性的発展を遂げた興味深い都市である。

## 第一節 商人ギルド結成前夜のプレストン

プレストンにたいする最古の都市チャータ

※3) 「…かれ〔中規模領主〕は、時にはそれ〔ギルド〕を支配しようとした。また、かれの裁判権を侵害しはしないかと嫉妬深く警戒した。」*Ibid.*, pp. 91-92.

※4) *Ibid.*, p. 116.

ーは1179年頃、ヘンリィ二世 (Henry II) により賦与された。それには、「予〔ヘンリィ二世〕は、予のプレストン都市民にたいし、予がニューカースル・アンダァ・ライムの都市民に賦与しかつ承認したものとまったく同一の特権ならびに慣習のいっさいを認許し、かつ確約する」*concessisse et...confirmasse burgensibus meis de Preston omnes easdem libertates et liberas consuetudines quas dedi et concessi burgensibus meis de Novo Castello subtus Limam* とあり<sup>1)</sup>、当時の数多くの例にもれず最寄り都市の先行特許状——プレストンの場合はニューカースル・アンダァ・ライム (Newcastle-under-Lyme) にたいする1172~73年の特許状——を範とするものであった。

ニューカースルへの特許状にかんしては、筆者も別の機会に検討を加えたので<sup>2)</sup>、主としてそれに依拠しつつ同市にたいする諸特権の要約・紹介を試みることにしよう。

諸特権とは①「都市民保有」*burgage tenure* 設定による12ペンスへの地代固定化、②同保有地を動産と同じく売買しうる権利、③同じく遺贈しうる権利、④共同耕作地上での放牧権、⑤林野での用材採取権、⑥都市外の裁判所において被告としての弁論を免除される権利、⑦都市内での取引税の免除、の7項目である。

7項目には、②、③に看取しうるような、都市民保有にともなう寛大な条件を別にするならば、これといって特筆に値する特権は含まれていない。むしろ留意すべきは、王立都市であるにもかかわらずギルド結成権への言及を欠くという点である。

1) Wm. A. Abram, *Memorials of the Preston Guilds, illustrating the Manner in which the Guild Merchant has been held in the Borough from the earliest on record until the Last Guild in 1862, 1882*, p. 3.

なおドブスンならびにハーランドは、ヘンリィ二世による特許状賦与の時期を1173年としている。W. Dobson and J. Harland, *A History of Preston Guild*, ..., 1862, p. 7.

2) 拙稿「中世イギリスにおける領主都市の二類型」、『史林』59巻6号、118ページ。

その後プレストンにたいし、1199年のジョン王 (King John), 1227年のヘンリィ三世, 1252年の同じくヘンリィ三世, 1328年のエドワード三世 (Edward III) とそれぞれの王による特許状が賦与された<sup>3)</sup>。しかしながら、こと流通特権にかんするかぎりこれらの特許状は、アマウンダァネス・ウォペンテイク (Wapentake of Amoundernes) —— ウォペンテイクはイングランド北部諸州ならびに中部の一部諸州に固有な広域行政単位 —— 内でのいっさいの通行税の免除ならびに、聖メアリイ被昇天祭 (Assumption of St. Mary) の際における8日間にわたる定期市開催権を繰り返し規定するのみで、ギルド結成にかんしては依然として何の言及も認められない。

翻ってミッドランドないし東部の都市では、よしんば領主都市であっても、この時点において少なからざる都市がギルド結成を認められているのである。一例として、領主都市レスターを取りあげてみよう。レスターは、ノーマン征服の際に功績のあった寵臣ヒュ・デ・グレンテメスニル (Hugh de Grentemesni) にたいし国王より授封され、三代にわたり同家の所領の一部を構成したが、その後ビューモント家 (the Beaumonts) の手にわたり、二代目ビューモント伯がレスター伯を名乗るようになったためレスターという名称で呼ばれるようになった都市である<sup>4)</sup>。

このようにレスターは、中世都市最盛期ないしそれを過ぎるまで一貫して領主都市としての地位に留まった都市であるが、にもかかわらず12世紀前半のある時期に、早くもギルド結成を認められている。すなわち、レスター伯は1118～68年間のある時期に「レスターの全都市民 (omnibus burgensibus meis de Leycestria) にたいし、予の父ならびに祖先

の時代に、かれら〔全都市民〕が享有していたいっさいの慣習とともに商人ギルドを認許する」旨再認している<sup>5)</sup>。

それに引き替えプレストンの場合、ギルド結成は現存最古の同『ギルド規定集』 Guild Orders より判断して、13世紀末ないし14世紀初期ではなかろうかと推定される。というのは、同『規定集』は1328年に作成されたものであるが、それによればエドワード三世治世下に開催された第二回ギルド —— そのさいの決定事項は1327年より50年間続効し、次のギルドは1377年頃の開催となったと考えられる —— が、第一回ギルドの終了より20ないし25年の経過後に開催されたと推定されるからである<sup>6)</sup>。

ともあれプレストン・ギルドは、王立都市であるにもかかわらず、レスター・ギルド結成に遅れること約百年にして結成をみたのである。こうした遅れは、後述するように、その後のプレストン・ギルドの特異な発展にたいし決定的な影響を与えることとなるのであるが、それに先立ち、この遅れを裏打ちすると思われる社会的分業進展の実態をプレストン、レスター両都市につき検討しておくこととしよう。

先ずプレストンにかんしては、都市民間における社会的分業の実態を物語る1397年および1415年の『ギルド記録』 Guild Roll<sup>7)</sup> によりつつ、両時点における職種ならびにそれぞれの職業への手工業者の分布状態を見ていくこととしよう。

3) Abram, *op. cit.*, pp. 3-4.

4) M. Bateson (ed.), *Records of the Borough of Leicester*, vol. I, 1899, p. ix; J. Thompson, *The History of Leicester*, 1849, p. 27; A. M. Erskine, *Political and administrative history, 1066-1509*, in: R. A. McKinley (ed.), *A History of the County of Leicester*, vol. IV, *The City of Leicester*, 1958, pp. 1-2.

5) Bateson (ed.), *op. cit.*, p. 3.

6) Abram, *op. cit.*, pp. 7-9.

7) Do.(ed.), *The Rolls of the Burgesses at the Guilds Merchant of the Borough of Preston*, 1884, pp. 1-7. Cf. Gross, *op. cit.*, vol. II, pp. 197, 198.

なお、職業名が記録されているものは、記載された市域内都市民全体 —— 市域外都市民は除く —— の半ばに満たない。

第一表 (1397年)

職 業	人数	職 業	人数
1. 建築師 (wright)	3	9. 石 工 (mason)	1
2. 製粉工 (miller)	1	10. 木炭商 (coaler)	1
3. 毛織物商 (draper)	1	11. 手袋工 (glover)	1
4. 絹織物商 (mercier)	1	12. 編み垣工 (wattler)	1
5. 仕立職 (tailor)	5	13. 製鞍工 (saddler)	1
6. 製靴工 (shoemaker)	4	14. 織布工 (webster)	1
7. 宝石商 (jeweller)	1	15. 製帽工 (hatter)	1
8. 香料商 (spicer)	1	16. 肉 屋 (flesh-hewer)	1

見られるとおり職種は16, それらに従事する手工業者数はしめて25名である。1397年当時、職種の分類方法、記載様式に看取される不備は免れないとしても<sup>8)</sup>, 14世紀の王立都市における職種・手工業者等の分布としては、後述する領主都市レスターに比しても、きわめてささやかなものといわざるをえまい。

また、1415年における職種ならびに手工業者等の分布は、第二表のとおりである。

第二表 (1415年)

職 業	人数	職 業	人数
1. 手袋工 (glover)	1	6. 製帽工 (hatter)	3
2. 絹織物商 (mercier)	3	7. 刃物工 (cutler)	1
3. 毛織物商 (draper)	2	8. 校 長 (schoolmaster)	1
4. 製靴工 (shoemaker)	10	9. 皮鞣し工 (barker)	2
5. 仕立職 (tailor)	1	10. 弦製造工 (stringer)	1

これら二表によって見るかぎり、当時のプレストンでは繊維産業よりも皮革産業により大きな比重がかけられており、繊維産業にかんしては主として流通関係職種のみで、後のプレストンのように繊維製造業をめぐる職種は認められない。両時点共に、総じて社会的分業にはさして見るべきものがなく、こうした事実こそは商人ギルドの後発性を裏打ちするものといえよう。

8) 1542年以前のギルド記録では、産業ならびに職業にかんする記述は、それ以降に比し著しく一貫性を欠く。A. Crosby, *The History of Preston Guild*, 1991, p. 25.

ひるがえって領主都市レスターの場合はどうか。これは第三表<sup>9)</sup>により示される。

第三表 (1196年)

職 業	人数	職 業	人数
1. パン製造工 (Pistor, furnur)	15	27. 医者 (Medicus)	1
2. 絹織物商 (Mercer)	9	28. 細引製造工 (Corder)	1
3. 鍛冶屋 (Faber)	9	29. 牧草売り (Gressemonger)	1
4. 商人 (Mercator, marcant)	6	30. 腰帯製造工 (Seinter)	1
5. 染色工 (Tinctur, brasiler)	6	31. 製陶工 (Potter)	1
6. コック (Kue, coc)	6	32. 馬係 (Stabler)	1
7. 羊皮紙製造工 (Parcheminer)	5	33. 農夫 (Graner)	1
8. 船頭 (Aguarius, ouarius)	5	34. 羊毛包装人 (Packere)	1
9. 飼料商 (Avenator, avener, plantefene)	5	35. 紡毛工 (Combere)	1
10. 金細工職 (Aurifaber)	4	36. 毛織物織り工 (Liur de dras)	1
11. 皮製造工 (Parmentor)	3	37. 梳毛工または起毛工 (Pannebetere)	1
12. 桶屋 (Cuuer)	3	38. 毛織物仕上工 (Dubbere)	1
13. 製粉工 (Molendarius, muner)	3	39. 製菓工 (Flauner)	1
14. 車大工 (Rotarius)	3	40. 行脚僧 (Palmer)	1
15. 馬具工 (Seler, paneler)	3	41. 石工 (Macun)	1
16. 蹄鉄工 (Ferator, ferur)	2	42. 塗装工 (Pinctur)	1
17. 大工 (Carpenter)	2	43. 鉛職人 (Plummer)	1
18. 皮なめし工 (Tannator)	2	44. 宿屋の召使 (Spitelman)	1
19. 漁夫 (Piscator)	2	45. 外科医 (Serviens)	1
20. 肉屋 (Carnifex)	2	46. 秘書 (Cancellarius)	1
21. 靴下製造工 (Hoser)	2	47. 説教師 (Preacher)	1
22. 製靴工 (Corvisor, sutor)	2	48. 書記 (Clericus)	1
23. 居酒屋 (Belhoste)	1	49. 麦芽商 (Maltmonger)	1
24. 仕立職 (Tailor)	1	50. 芥子商 (Mustarder)	1
25. ろくろ師 (Turner)	1	51. 馬丁 (Dauncel)	1
26. 運搬人 (Porter)	1	52. ? (Hallknave)	1
		53. 隷農 (Vilein)	1

レスターでは第三表により看取しうるように、1196年時点において既に目を見張らせるような社会的分業の展開があった。こうした事実を背景として、既述の商人ギルドの早期結成がおこなわれたものと思われる。

その後のレスター・ギルドにかんし、いま少しく付言するならば、早くも1260年以前に

9) C. T. Billson, *Mediaeval Leicester*, 1920, pp. 127-28.

は商人ギルドの支配が弛みはじめ、それに代って市長以下の都市法人が名実ともにレスターを支配するにいたったのである<sup>10)</sup>。そして注目すべきことには、総合ギルドとしての商人ギルドの後退にともない、それに代って特定職種の手工業者間でクラフト・ギルド結成の動きが表面化しはじめるのである<sup>11)</sup>。こうした動きは早くも13世紀の半ばを過ぎる頃より顕在化しはじめるのであって、王立都市を含む諸他の都市の動向に照らしてみても<sup>12)</sup>、きわめて順調なギルドの展開であるといわねばなるまい。

## 第二節 ウイガンとソルフォード

第一節においてプレストンの成立期商人ギルドを、レスターにおけるそれと対比しつつ検討した結果、前者の後発性が明らかとなった。では、こうした後発性はプレストンに固有なものなのか否か、ランカシャー内の諸他の都市と対比しつつ検討していくこととしよう。ここでは差し当りウイガン (Wigan)、ソルフォード (Salford) の両都市につき検討を加え、プレストン・ギルドとの相違点を析

出したい。それというのも、筆者がマンチェスター滞在中に両都市関連の史料収集に努めたという消極的な理由もさることながら、両都市が距離的にもプレストンに近く、都市化の時期、規模ともに類似しているため比較に値すると考えられるからである。

ウイガンは、ヘンリー三世による特許状賦与にいたるまで、バロンの家系であったマンセル (Mansel) 家の所領の一部であった。つまり、国王特許状取得に先立ち、既に領主都市であったが、領主マンセルがウイガンを支配するにいたった当初——その正確な時期は不明——より「住民は精力的で、しかも自ら定めた町 (community) の規則に従順であり (law-abiding)、違反者を正しく処罰することができた」<sup>13)</sup>といわれる。13世紀初期には都市としての特権をある程度まで享受していたが、住民たちはたえずそれを拡大しようとして領主に譲歩を迫った。こうした事情から、シンクリアは「[ウイガンの] 商人たちの間にはギルドがあり、それによって、かれら自らが定めた慣習法が守られた」と述べている。つまり「住民たちがかれ[領主]の借地人であり、かれの同意なしには何事もしえなかった」当時から、都市民たちの間で一種の自治組織が看取され、シンクリアはそれをギルドと呼んだものと思われる<sup>14)</sup>。

ヘンリー三世の特許状取得前夜におけるウイガンの状況は、およそこのようであったから、1246年の特許状には、予期しうるようにギルド結成特権が含まれていた。すなわち、「…同バラの都市民は商人ギルドならびにギルドに付随する基金その他の特権、および自由な慣習を所有しうる。また、ギルド成員でないものは何びとたりとも、同都市民の許可なくしては件のバラ [ウイガン] 内で取引を

10) 1225年の『ギルド記録』には次のような記述が認められる。「これらの人びとはギルド総会で選出され、首長のいっさいの召集に応じて出席し、当該都市にかんして助言をし、かれ[首長]の市政遂行に全力をあげて協力しなければならない。…」

Isti electi sunt per commune consilium gilde ad veniendum ad omnes summoniciones Aldermanni ad consulendam villam et ad eum sequendum in negociis ville pro posse suo...(Bateson (ed.), *op. cit.*, p. 34)と。この記述から、当時、レスター市政が商人ギルド主導のもとにおこなわれたことは明瞭である。13世紀半ばまでには「ギルド首長」という表現は「レスター首長」Aldermanni Leicestrie という表現へと置き換えられていった。Cf. *Ibid.*, p. xlii. この点にかんしては、前掲拙稿、115～17ページ参照。

11) 前掲拙稿、117ページおよび、122ページの註(52)を参照。

12) G. Unwin, *Industrial Organization in the 16th and 17th Centuries*, 1904 (1957 ed.), pp. 16-17. 樋口 徹訳『ギルドの解体過程』岩波書店、1980年、21ページ、坂巻 清『イギリス・ギルド崩壊史の研究』有斐閣、1987年、38ページ参照。

13) D. Sinclair, *History of Wigan*, 1882, vol. I, p. 28.

14) ヒルトンも1389年当時、ミッドランド西部のサイレンセスタ (Cirencester) を含む5つの「市場町」market town に、ギルドが存在したことを認めている。R. H. Hilton, *Medieval market towns and simple commodity production*, in: *Past and Present*, No. 109, 1985, p. 109.

してはならない」...Burgenses ejusdem Burgi habeant Gildam mercatoriam cum Hansa et aliis libertatibus et liberis consuetudinibus ad Gildam illam pertinentibus Et quod nullus qui non sitde Gilda illa Mercandisam aliquam in praedicto. と規定されている<sup>15)</sup>。

ところで、この特許状をめぐり留意すべき点は、それが多くの王立都市の場合のように「市長、都市民、ならびにその相続人たちと後継者たち」Maiori et burgensibus et eorum heredibus et successoribus de communitate にたいし賦与されたものではなく、「わが親愛にして忠実なるウイガン教会の牧師<sup>16)</sup>、ジョン・マンセル」dilecto et fideli nostro Johanni Mansel Parisonae de Wygain にたいし「かれのウイガンの町を恒久的にバラにすることを承認する」Villa sua de Wygayn Burgus sit imperpetuum<sup>17)</sup> という具合に、特許状は直接的には領主マンセルにたいして賦与され、ウイガン都市民にたいしては間接的にバラ昇格にともなう諸特権を認許するという形式をとっているという事実である。

その後ウイガンにたいし、1258, 1292 (これら2特許状の所在は不明), 1314, 1329 (所在不明), 1351, 1378, 1399, 1413, 1585の各年に国王特許状が賦与されたが<sup>18)</sup>、いずれもジョン・マンセルの相続人にたいして賦与されるという形式を踏襲している。1674年のチャールズ二世特許状においてはじめて、「市長、ベイリフ、ならびにウイガン・バラの都市民たち」Mayor, Bailiffs, and Burgesses of the Borough of Wigan という呼び掛けに置

き換えられる<sup>19)</sup>。

1674年特許状をめぐって留意すべきいまひとつの問題点は、当該特許状に先行する1585年特許状にいたるまで繰り返し反復されてきた商人ギルド結成特権への言及が、本状においては影を潜めてしまったという事実である。これは、あたかもこの時分より、当該都市において遅ればせながら業種別カンパニーが現われはじめたという事実と照応するものであり<sup>20)</sup>、換言すれば、諸他のギルド都市に比して著しい遅れようではあるが、総合ギルドとしての商人ギルドの機能が終了したことを告知するものといえよう。そしてまた、「市長、ベイリフ、ならびにウイガン・バラの都市民たち」という新たな呼び掛けは、いわば都市行政兼務機関としての商人ギルドに

19) *Ibid.*, p. 23.

20) J. K. Pratt, *Government and Economy in Seventeenth Century Wigan* (Thesis for M. Ph. Degree in University of Manchester), 1995, pp. 88-89.

諸他の都市では、14, 5世紀——ロンドンの毛織物工業では13世紀末——より手工業者ギルドの解体→再編成、ないし「合併」*amalgamation*が始まった。拙著『イギリス封建制の解体過程』未来社、1964年、第5章。坂巻前掲書、95～6ページおよび第6章。

「都市におけるギルド〔カンパニー〕ならびにその役割をめぐる研究には長い歴史がある。それらすべてが、16, 7世紀中にギルドが衰退したことを裏づけ、1700年までに、イングランドのすべての都市の僅かに約4分の1のみがギルドを組織していたことを伝えている。」J. Patten, *English Towns 1500-1700*, 1978, p. 158.

21) 領主は国王の場合と異なり、住民による商人ギルド結成への動きを極力押さえ込もうとした。たとえば1327年のベリ・セント・エドマンズ (Bury St. Edmunds) では、都市民たちが力づくで修道院へ押し入り、修道院長および牧師たちを幽閉したうえで商人ギルドを認可させている。M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, p. 81. 都市領主にとってのギルド認可の動機は、もっぱら貨幣収入の取得にあったが、他方、都市民たちにとっての権利取得の動機は自主組織としてのギルドの運用にあり、それはとりもなおさず都市民にたいする領主的支配を脅かすものであった。Cf. Gross, *op. cit.*, vol. I, pp. 91-92; H. P. R. Finberg, *The genesis of the Gloucestershire towns*, in: Finberg (ed.), *Gloucestershire Studies*, 1957, pp. 78-79. 前掲拙著、94ページ参照。

15) Sinclair, *op. cit.*, p. 41.

16) マンセルは、1246年の特許状——1292年のエドワード一世ならびに1329年のエドワード三世による特許状は紛失す——では一貫してウイガンの教区牧師と記載されており、1349年特許状においてはじめて「バラ領主たち」*Baronibus* と呼ばれている。*Ibid.*, pp. 99, 101.

17) *Ibid.*, p. 41.

18) Wigan Education Committee (ed.), *The Charters of the Ancient and Loyal Borough of Wigan*, 1960, pp. 1, 5, 8, 13, 14, 15, 16.

代わり、少なくとも形式的には市長、役職者、ならびに都市民によって構成される都市法人が都市行政を掌握するにいたったことを告知するものといわねばなるまい。

要するにウイガンは、はやくから周辺農村にたいする市場町として繁栄し、13世紀初期には領主マンセルよりギルド結成権をかちとり<sup>21)</sup>、1246年のヘンリィ三世特許状においてもこれを「追認」させ、そのかぎりでは順調な発展を示したが、次の段階である《商人ギルドの解体→業種ごとのクラフト・ギルドないしカンパニー》への成長過程は著しく遅延し、しかも曲がりなりにもカンパニーを形成しえた業種はといえば織布工、仕立職、製靴工、「白蠟工」pewterer 等一部の業種にかぎられたのである<sup>22)</sup>。こうした事情は、カンパニーを形成しえない弱小業種の都市民が、領主に抗して既得権を守っていくための自衛の組織として商人ギルドの存続に期待を寄せたためであるが、このような両者の関係は、国王が特許状においてマンセルを都市領主として認知しつづけるかぎり変わらなかったといえよう。

翻ってソルフォードの場合はいかなるものであろうか。

アーウェル河 (River Irwell) を隔ててマンチェスターと隣接するソルフォードは、1228年にヘンリィ三世の封印勅許により水曜開催の週市一ヶ所、聖マリア生誕祭の前夜・当日ならびに翌日を開催日とする定期市をそれぞれ認可され、市場町としての第一歩を踏みだした。その後、1230年にはチェスター伯にしてソルフォード・マナーの領主たるラナル

フ・ディ・ブランドヴィル (Ranulf de Blundeville) より特許状をえて、ソルフォードは自由都市となった。

同特許状は、既に検討を加えたプレストン、ウイガン両都市同様、1エーカーの「都市民保有地」burgage tenure 保有 (年地代12ペンス) 規定に始まり、都市民の営業活動をめぐる規定として、①所領内の定期市ならびに週市における当該都市民の取引税免除規定 (第15条) と、②ソルフォード「ウォペンテイク」Wappentake 内に居住する何びとも、バロン領を除くバラ以外の土地で製靴業、皮なめし業、縮絨業、等々を営んではならない、との営業規制 (第23条) の2カ条が定められている<sup>23)</sup>。

ところで第23条の規定といえども、ソルフォード都市民にたいし当該バラ内での排他的営業を保障する禁制権規定のみで、商人ギルド結成にかんしてはいっさい言及されていない。これは、一つには、当該都市が領主バラであって王立バラではない、という既に述べた制約にもよろうが、それにもまして、16世紀後半にはいり麻、ファステイヤン、羊毛といった繊維産業がソルフォードに定着する時分まで<sup>24)</sup>、商人ギルドを維持しうるほどの社会的分業の展開もなく単なる市場町に留まったという事情によるのであろう。まがりなりにも商人ギルドの結成を認めさせたウイガンの場合に比しても、かなり限定された特権内容であったといわねばなるまい。

### 第三節 プレストン・ギルドの成立

1328年のプレストン『ギルド条令』は13条より成り、当市のギルド関係史料としては最古のものであるが、原典はなく、17世紀中葉

22) ウイガン商人ギルドのクラフト・ギルド化ないしカンパニー化をめぐる史料は、きわめて乏しい。それは、ウイガンが市民革命のさいに激戦地となり、王党派、議会派の双方の掠奪に遭ったためである。したがって1650年以前の史料はほとんど現存しない。この点は、同市の地方史図書館アーカイヴズ部門で、筆者自身確認した。Cf. R. J. A. Shelley, Wigan and Liverpool pewterers, in: *Transactions of the Historic Society of Lancashire and Cheshire*, vol. 97, 1946, pp. 2-3.

23) C. P. Hampson, *Salford through the Ages*, 1930, pp. 56-57; E. V. Vigeon, *Salford's heritage*, in: T. Bergin, D. N. Pearce and S. Shaw (ed.), *Salford a city and its past*, 1989, pp. 4-5; F. A. Burton, *History of Manchester and Salford*, 1927, p. 66.

24) V. I. Tomlinson, *The coming of industry*, in: Bergin, Pearce and Shaw (ed.), *op. cit.*, pp. 19-21.

の古物収集家リチャード・クァーデン (R. Kuerden) による英訳が現存するのみである<sup>25)</sup>。この条令にはプレストン商人ギルドならびに同都市当局双方の行政原則が定められているが、それを通じて両者一体ともいふべき緊密な関係が浮かびあがってくるのである。特に注目をひくのは第四条ならびに第五条であるが、それらの検討に先立ち、この条令の制定経過について一言ふれておこう。

この条令は「市長法廷」Maire Court において、「件の市長、ベイリフ、ならびに都市民たち」the same maire, balives and burges の手により起草され、「前回の商人ギルド開催のさい」in the tyme of our last Gyld Marchand の三者間の合意にしたがい、市長法廷より公布された<sup>26)</sup>。このようにプレストンの場合、商人ギルドはバラ当局の支配者層と完全に同一の人物によって発足させられ、かつかれらにより支配されることとなったのである。この点は、条文の検討を通じても確認することができる。

先ず第一条において、この条令が「件の市長、ベイリフ、ならびに都市民が、都市プレストンの全住民 (the hole comonalte) との合意のもとに当該都市の利益と福祉に有効なさまざまな細則や条令を制定するが、それらは、商人ギルドを構成するすべての都市民が所有しかつ利用するためのものである」<sup>27)</sup> と、この条令が市長、2名のベイリフ、24名の市(ギルド)参事会員、ならびに首位都市民の合意のもとに、全都市民のために制定されたことが重ねて強調されている。

第四条では、「バラ裁判所記録に登録され商人ギルドを通じて都市民となった父親の息子は[そのまま世襲的には]都市民たりえず、

また「わが都市の自治区域 (the enfransys of oure towne) 内にある他の特権地域で (in other freedoms or libertyes) 自由民として生まれなかったもの」も都市民たりえず、両者は「市長法廷においてその父親がかつておこなったように自由を買い取るまでは、[同自治区域内の] いかなる法廷においてもかれの誓約は受理されないであろう」と都市民資格取得条件を規定しているが、ここでも都市民資格取得とギルド加入条件とが完全に同一視されている。

ところでプレストンでは、ギルド成員の子弟であっても、ギルド成員資格の文字通りの世襲は認められず、20年に一度の商人ギルド開催年——ギルド開催年は第二条の規定事項であるが、後述する——に市長法廷において自由身分を買い取り、都市民としての誓約を果たしたものにたいしてのみギルド加入が認められた<sup>28)</sup>。このような加入条件は、諸他の王立都市における都市民子弟の加入条件と比べてみてもはるかに厳格な内容となっているが、それには差し当たり2つの理由が考えられる。

一つは、20年を周期とする、プレストンに固有な「商人ギルド」の行事継続に必要な資金を確保するためである。この行事はギルドならびに都市双方の行政に必要な事務事項と、祝祭行事の二つの部分から成り立っていたが、就中、回を重ねるごとに多彩かつ派手になっていく祝祭行事の継続は、ギルド成員ならびに市当局にとり「きわめて費用のかか

25) 『条令』の英訳は、Abram, *op. cit.*, p. 8; W. Dobson and J. Harland, *A History of Preston Guild; the Ordinances of Various Guilds Merchant, the Custumal of Preston, the Charters to the Borough, 1862*, pp. 11-13 に収録されている。

26) Abram, *op. cit.*, p. 8.

27) 『条令』からの引用はすべて、Abram, *op. cit.*, p. 8 による。

28) Dobson and Harland, *op. cit.*, p. 14. 「商人ギルドの開催は、[20年前の] 前回の商人ギルド以後に出生した自由民の息子たちが所定の宣誓をして慣習的手数料 (customary fee) を支払った後、ギルド法廷で自由民資格 (freedom) を要求し、それが承認され登録される時であった」。Abram (ed.), *The Rolls of Burgesses at the Guilds Merchant*, p. x. バラ慣行をめぐる1724年の史料によれば、「このバラの自由な市域内都市民のすべての息子はこのギルドの首長ならびに執事 (the Mayor and Stewards of such Guild) にたいし7ペンスを支払って後、ギルドの自由な市域内都市民資格が承認される」と記されている。*Ibid.*, p. xiv.



る、しかも骨の折れる事柄」であった。加えて、新規都市民のギルド加入承認ならびに、それにともなうギルド成員名簿の書き替えは、「商人ギルド」開催期間中における最も重要な行政事項の一つであり、よしんば次期ギルドの開催までの20年間のある時期に「即座に」on the spot 加入を承認された二世都市民といえども、開催期間中に改めてギルド法廷での誓約、成員名簿への登記等の手続きを踏む必要があったのである<sup>29)</sup>。

いま一つは、ギルドの首長（市長）法廷とマナー領主のバロン法廷との間に認められた確執である。商人ギルド結成認許をめぐる領主対都市民の確執にかんしては既に触れたが<sup>30)</sup>、プレストンの場合、王立都市であっても、その後発的後進性のゆえに旧領主の隠然たる側圧が感じられ、その手前もあって都市民身分の承認にさいし瑕疵のない厳格な手続きを踏ませ、もってギルドの存在意義を強調する必要があったものと考えられる<sup>31)</sup>。

しかしながら、このような都市民身分の、文字通りの世襲を認めない厳格な規定は、1415年の『ギルド記録』<sup>32)</sup>においては影を潜め、諸他の王立都市同様、都市民身分の世襲が認められ、商人ギルド開催年における法廷での誓約のみで名簿への登記が可能となった。

翻って1328年『ギルド条令』第五条では、「〔都市〕裁判所記録に登録され、商人ギルド以外のところで都市民となった各種都市民(all manner of burges)はすべて、市長、ベイリフ、警邏長(Serjeand)となることができず、ただこれまでに開催された商人ギルドにおいて、〔既に〕その名を登記された都市民のみが〔上記三役に〕就くことができる。な

ぜなら、国王は、ギルドに登録された都市民にたいしてのみ特権を賦与し、その他のものには与えないからである」と規定され、バラの理事者に選ばれるためには、それに先立ちギルド法廷においてギルド記録に登録され成員資格をえた後、少なくとも20年以上経過していなければならない、との必要条件が強調されている。これは、ギルド＝バラが、商人ギルドの部外者の支配に委ねられる危険性を防止するための措置と解されよう。ここでもまた、ギルドと都市行政の一体性、というよりもギルド法廷の諸他の裁判所にたいする優越性が認められるのである。

また、『条令』第二条には諸他の『ギルド条令』には認められない、プレストン商人ギルドに固有の規定が含まれている。それは「20年ごとに商人ギルドを設定する」との規定で、この規定にもとづいて開催されてきた「商人ギルド」は、その後こんにちへいたるまでは厳格に20年おきに開催され、この行事は形骸化されたとはいえこんにちもなおプレストンを象徴する《イヴェント》として全ブリテンに知れわたっている。

商人ギルドでは先ず、式典の二週間前に首長、執事、参事会員等ギルド理事者群の選挙がおこなわれた。次いで、先立つ20年間に諸他の裁判所において都市民としていわば《仮認定》を受けた住民たちにたいし、既述のようにギルド法廷において「かれの特権を買い

33) Taylor (ed.), *op. cit.*, pp. 50-53.

20年ごとの「商人ギルド」は、18世紀初期より、その本来の目的であった商工業にたいする規制機能を失いはじめ、やがて、後述するように、社会的政治的機能と一種のカーニヴァル的な祝祭の側面とが強化されていったが(Crosby, *op. cit.*, p. 90), 既述の社会的分業の未熟さゆえに手工業者ギルドないしカンパニーのような業種別組織のじゅうぶんな成長をみなかったプレストンでは、バラ内外の商工業者の抱りどころとなる統合組織として、その後も相変わらず一定の役割を果たしつつきた。

なお、このような形態の「商人ギルド」を維持してきた都市は、イングランドではプレストンの他にケンダル(Kendal)があるのみで、後者では中世以来21年ごとにギルドが開催されたが、1759年に消滅してしまった。

29) 「〔ギルド〕法廷は新ギルド(a new Gyld)が宣言され開催されるまで、20年間閉会となる」J. Taylor (ed.), *A Brief Description of the Burrough and Town of Preston, and its Govenment and Guild*, 1818, p. 88.

30) 本稿、註(21)を参照せよ。

31) Dobson and Harland, *op. cit.*, p. 14.

32) Abram, *op. cit.*, p. 14.

取らせ」he has perchest his enfransys 都市民としての誓約をおこなわせた後、『ギルド記録』への登記を済ませ、それにともなう都市民名簿の書き替えをおこなうといった重要事項にはじまり、条令の制定など過去20年間に堆積された営業規制をめぐる問題の処理がおこなわれ、引きつづいて諸々の祝祭行事がおこなわれた<sup>34)</sup>。

ところで、プレストン・ギルドの考察にさいし逸することのできない問題として、都市民の2つのカテゴリがある。これら2種の都市民の存在は、『ギルド条令』の第四条によっても垣間見ることができたが、同ギルドが本来の商工業にたいする規制機能を希薄化し、それに代って社会的・政治的意味合いを深めていくにつれ、プレストン史の表面へと浮かびあがってくるのである。

それらは「市域内都市民」in-burgess と「市域外都市民」burgens forins, out-burgess であるが、前者は商人ギルドへの加入を認められた当時バラ内部に居住し、かつそこで営業していた、いわば完全都市民である。かれらは、20年おきの商人ギルドにおいて認証されるかまたは、暫定的に市会の決議ないし市長裁断により加入が認められた。

後者は、同様にして、加入を認められた当時市域外に居住し、かつそこで営業していた都市民である。かれらは、商人ギルド開催時における認証を通じてのみギルド加入が認められた。かれらにたいして認められた特権はといえば、自分自身ならびに家族のための必需品をバラ内で購入するさい、取引税を免除されたのみで、下院議員選挙権はなく、また市長ならびにベイリフの選挙にさいし陪審員を勤める権利も、バラ法人の役職にたいする被選挙権とともに与えられなかった<sup>34)</sup>。

しかしながら、時間の経過とともに両種都市民の移住が進み、居住地とそれぞれの都市

民の名称との間に不一致をきたさざるをえなかった。加うるに、流通特権を手に入れようとしてバラへ新規に移住するものもあり、こうしたある種の差別の維持は次第に困難とならざるをえなかった。ここで、両種都市民数の推移を第四表<sup>35)</sup>により示すこととしよう。

第四表

ギルド開催年	1397	1415	1459	1542	1582
市域内都市民	197	187	77	219	530
市域外都市民	25	22	45	122	340
加入料支払いによる都市民*	105	52	93	—	21
合 計	327	261	215	341	891

\* 加入料支払いによる都市民とは、それぞれの商人ギルド開催年に、もっぱら加入料を支払うことによつてのみ、新規に都市民としてギルド加入を許されたもので、20年後の次のギルド開催年には、原則として市域内都市民または市域外都市民のいずれかに分類・編入されることとなる<sup>36)</sup>。

見られる通り、1397年には全都市民の7.6% (25名) に過ぎなかった市域外都市民は、1459年には21% (45名)、1542年には36% (122名)、1582年には38% (340名) へと増加している。

ところで、こうした市域外都市民にたいしては、元来、多かれ少なかれ限定された営業特権が与えられたに過ぎなかった。すなわち、多くの場合市域内での営業は認められないが、ただ通行税ならびに市場税を免除されるのみといった、僅かな特権しか享受しえなかった。しかし、かれらはギルド成員としての名誉に満足していたから、かれらにたいする承認が、市域内を拠点とする都市民の営業を妨害するような結果にはならないと考えられていた<sup>37)</sup>。つまり、1542年のギルド開催のさい、加入を承認された三代目ダービー伯スタ

34) Abram (ed.), *The Rolls of Burgesses at the Guilds Merchant*, p. 14.

35) Abram, *Memorials of the Preston Guilds*, pp. 9-11, 14, 16-17, 18-19, 31より作成。

36) たとえば「選挙人」Eleisor の宣誓文においても、「この件の都市〔プレストン〕の住民たちならびに前回の商人ギルド (the last Gyld Merchant) で承認された都市民たち」のように、ギルド加入承認後の最初の商人ギルドにおいては、一般都市民と切り離して呼ばれている。Taylor (ed.), *op. cit.*, p. 28.

37) Crosby, *op. cit.*, p. 23.

ンリイ（Edward Stanley）の例に示されるように、かれらの多くは貴族ないしジェントリーで、純然たる名誉のために加入を望んだのであった。

しかしながら、かくも多数の市域外都市民が出現するにおよんで、事態は大きく変わらざるをえなかった。1602年の商人ギルドのさいには、遂に市域外都市民数が他を圧して多数派を構成するにいたったのである。ことここにいたっては、プレストン・ギルドならびに同バラとしては、新たな対応を考慮せざるをえなかった。この点は、節を改めて考察することとなろう。

#### 第四節 ギルドの再編成

エリザベス一世（Elizabeth I）による1566年特許状<sup>38)</sup>は、それまでの諸王により賦与された全特許状に盛り込まれた諸特権を逐一引用・再認し、つづく23段落の本文において後述する新たな特権を付加するといった形式をとっている。ところでこの特許状は従来の特許状とは本質的に異なり、プレストン・ギルドならびに同バラ当局、さらには両者の関係をも一変させる画期的な内容であった。すなわち、この特許状によりはじめて、「プレストンの住民たちは、ランカスター州のバラ・プレストンの市長、〔2名の〕ベイリフ、ならびに都市民たちという名称により法人格化」が承認され、その結果これまで密接不離——というよりも、ギルド主導というべきか——であったバラと商人ギルドとの関係は一転し、バラの中のギルドという関係に改められたのである。ところでプレストンは、上記の法人格化の結果、これまで「市会」Common Councilとしては法的に非力であり、かとい

って議員個々人では荷が重過ぎて責任を負いかねるといった①「訴訟事件の処理ならびに事業の遂行を共同印章（Common Seal）によっておこなうことができる」こととなった。同様にして、②「市長ならびに市会は条令その他を制定したり、非行者を処罰する」こと、および③「市長ならびに主位都市民（capital Burgesses）のそれぞれが思慮深くかつ尊敬すべき住民の中から選んだ1名ずつ計2名の選挙人が、市長の面前で宣誓をおこない、なるべく速やかに、24名の思慮深い都市民を選出し、併せて新市長、町のベイリフと呼ばれるにふさわしい新ベイリフ、町の警邏長と呼ばれるにふさわしい新警邏長を選出し、任命しなければならない」<sup>39)</sup>、と都市民の中から選ばれた選挙人によるバラ理事者の選考が承認された。

ところで留意すべき点は、諸他の都市の場合とは異なり、バラのギルドからの分離当初より、したがってまた法人格化の初発より、都市民による直接選挙という形式によらず、選挙人、しかも市長ならびに首位都市民が指名した選挙人による一種の「間接選挙」という形式が採用され、したがって、この時点において既に市政の寡頭専制的支配化への道が準備されていたという事実である。プレストン・バラの選挙が、初発よりこうした形式を踏襲したについては、当時、都市一般の大勢として都市民間の階層分化が進み、門閥による市政壟断が既成事実化しつつあったという事実<sup>40)</sup>を考慮する必要がある、プレストンのような後発的都市法人は、このような先発諸都市の側圧を受け、その結果、バラ独自の理事者選挙の初発より「間接選挙」という形式が採用されたと解すべきであろう。

事実、これに先立って1542年の商人ギルド以後、ギルドの首長、3名の執事、10名の参

38) Abram, *op. cit.*, pp. 24-26; Dobson and Harland, *op. cit.*, pp. 83-85.

「1566年8月のエリザベス女王特許状は、それに先立って賦与されたすべての国王特許状に代わるものであり、かつまたより大きな特権を授けた。」Abram (ed.), *The Rolls of Burgesses at the Guilds Merchant of the Borough of Preston*, p. xxx.

39) Abram, *Memorials of the Preston Guilds*, pp. 24-25.

40) 拙稿「中世イギリスにおける領主都市の二類型」、『史林』59巻6号、123ページ、および同「イギリス中世における自治と寡頭専制支配」、『史林』64巻1号、61～78ページ参照。

事会員、ならびに書記にかんしては任命制が定着した。それにともない、これら管理者群の特定門閥内での任命傾向が、回を重ねるごとにあらわとなっていく。たとえば、サデル(W. Sudell)は1642, 62両年にギルド執事を、1634, 51, 59の各年に首長を、そして40年以上にわたり参事会員を勤めたが、その孫ロジャー(Roger Sudell)は1682年にギルド首長を勤めた。1722年に首長を勤めたアシュトン(E. Assheton)の場合、このような傾向は、一層あらわとなる。かれは18世紀初期、プレストンへ移住したが、1712年には「市会議員」Common Councillor, 13年には市参事会員, 14年には市長にという具合に、とんとん拍子に市要職の段階を昇りつめたが、それというのも、かれがプレストンの有力な家系であるグREGSON (J. Gregson) — 1702年にはギルド首長を勤めた — の娘と結婚したためであった<sup>41)</sup>。

ところで、上述した傾向との関連で注目しなければならないのは、門閥を形成したかれらが、同時に、毛織物商、絹織物商のような中世都市における典型的特権商人の出身であったという事実である。サデル家は代々毛織物商であり、アシュトンは絹織物商であった。通常かれらが、ロンドンをはじめとする多くの中世都市において、有力なカンパニーを形成したという事実も周知のところであるが、プレストンの場合事情はやや異なっていた。この点は後述することとなる。

こうしたプレストン市政の寡頭専制支配化傾向は、下院議員選挙権をめぐるバラ当局と都市民との争いを通じて一層あらわとなった。

16世紀当時、プレストン・バラの下院議員定数は2名で、それにたいする選挙権は名目的には市域内都市民全体におよんだが、実際には法人要職者、すなわち市長、24名の市参事会員、および市会議員に限定されていた。しかるに1661年の総選挙の折には、バラ法人

は職権を濫用して選挙権を法人要職者25名に限定しようとした。そこで、このような恣意的決定にたいして市域内都市民が挑戦したのである。すなわち、バラ法人側が慣例に従って2名の下院議員を選出したが、都市民たちはかれらを承認せず、自らかれらとは別個に2名の議員を選出した。そこで紛争は裁定権を持つ下院へ持ち込まれたが、最終的には、当該都市の市域内住民は選挙権を持つべきであるとの下院裁断が下された。

かくて1661年以降、市内在住の市域内都市民は選挙資格を有することとなったが、このような裁断は、市内不在の市域内都市民ならびに市域外都市民の選挙権をめぐる不満を顕在化させるきっかけとなったのである。加うるに、既述のごとく15世紀中葉以来商人ギルドの開催ごとに市域外都市民の加入認許件数が増加し、しかも、少なくとも16世紀以降、その多くがギルド成員としてプレストンの政治へ参加することを名誉と考える、それぞれの地域の名望家とあつては、バラ法人ないしギルド当局としてもかれらの選挙権要求を無視しつづけることは困難となりつつあった<sup>42)</sup>。

しかるにバラ法人は、『ギルド条令』を楯に相変わらず頑なな態度をとりつづけた。たとえば1662年の『ギルド条令』を拡充した1682年の『条令』は、1661年の既述の紛争にふれつつ以下のように布告している。

当該バラを代表する国会議員選挙権をめぐり、誰がかかる選挙で選挙権を持つべきか、最近、論争がおこなわれたが、いまここで、市域外都市民は（よしんば当該バラ内に居住しようとも）かかる選挙において選挙権を持たないし、また持つべきでないということ、および（かかる選挙のうちに件のバラの外部に住んでいる）いかなる都市民も選挙権を持つべきではないと

41) Crosby, *op. cit.*, pp. 54-55.

42) W. Proctor, *Electioneering in Lancashire before Secret Ballot: the Preston election of 1768*, in: *Transactions of the Historic Society of Lancashire and Cheshire*, vol. 111, pp. 93-115.

いうこと、しこうして、かかる選挙にさいし、当該バラ内に居住しているかまたは居住するであろう市域内都市民——それが商人ギルドの認許によるものであらうと、裁判所記録の謄本によるものであらうとを問わず——のみが常に唯一の有権者であるということ、を布告する<sup>43)</sup>。

見られる通り、バラ法人は選挙権をバラ内在住の市域内都市民に限定するとの態度を、当面のところ崩してはおらず、そのかぎりではギルド再編成期に多くの中世都市のバラ法人が示した頑なな態度——バラの寡頭専制的支配——と共通するものがあるといえよう。しかしながらプレストンの場合、商人ギルド内部における《クラフト・ギルドへの分化→カンパニーへの再編成》の動きは諸他の中世都市に比して著しく遅延し<sup>44)</sup>、そのため、この動きがじゅうぶんな展開を見せないままに、「商人ギルド」それ自体の機能転換が先行してしまう点、後述するであらう。

加えて、中世都市における特権商人の典型ともいべき毛織物商ならびに絹織物商のごとき富裕な商人でさえ弱小集団の域を出なかったため、独自にクラフト・ギルドないしカンパニーを形成しえず、1628年にバラ法人により法認されたカンパニー——「毛織物商、絹織物商、雑貨商、塩商、鉄器商、ならびに小間物商の管理者たちならびにカンパニー」*Wardens and Companie of Drapers, Mercers, Grocers, Salters, Ironmongers, and Haberdashers'*——も、その実、商人ギルドの分身ないしその類似組織ともいべき一種の合同カンパニ

ーに過ぎなかったのである<sup>45)</sup>。このような事情は唯たんに、集団的自衛組織としての商人ギルド——初期の規制力を失ったとはいえ——の存続を不可欠なものとしただけでなく、加えてその成員たる市域内都市民の紐帯ともいべき排他性——排他的選挙権——を保持しつづける根拠ともなったものと思われる。

翻って、市域外都市民による、その後の選挙権獲得運動につき、一瞥を加えることとしよう。

市域外都市民によるこの運動にたいし、バラ当局は上述のギルド布告を楯に頑なな姿勢を保ちつづけたため、先ずは市域外に住む市域内都市民間で、こうした閉塞状況を打開しようとする動きがはじまった。1722年の商人ギルドにおける『条令』で明らかにされた「市域内都市民の古くからの選挙権ならびに諸特権を侵害しぶちこわそうとする意図」というのがそれで、具体的には、「未だこの都市内に在住しないさまざまな人びとが選挙当日の僅か数日前にやってきて」寄留するだけで投票する、という動きがそれである<sup>46)</sup>。これにたいし、バラ当局は「このバラ法人を構成する市域内都市民といえども、この都市〔プレストン〕内に、国会召集令状検査に先立って3ヵ月以上居住したものでなければ国会議員選挙権を持たないし、また持つべきではない」<sup>47)</sup>との規制をもって対抗した。

43) Abram, *Memorials of the Preston Guilds*, p. 61. Cf. Dobson and Harland, *op. cit.*, pp. 51-52.

44) 多くの業種の手工業者たちが、それぞれ弱小集団のゆえに《クラフト・ギルド→カンパニー》を形成・展開しえない、ないし形成・展開が著しく遅延するといった事情は、後述するようにウイガンにおいても看取され、ランカシャー地域のバラに広く認められるようである。マンチェスター大学におけるフィリップス氏 (Dr. Phillips) との議論のさい、同氏もこの点にかんし同意見を示された。

45) Abram, *op. cit.*, pp. 41-42. 「ある都市で労働している個々の手工業の職人数が極端に少ないため、単一のカンパニーを形成するために1ダースもの他の業種との合同を余儀なくされることがよくあった。」Shelley, *op. cit.*, p. 2. シェリーによれば、こうした例は1490年のチェスターおよび1662年のケンダルで認められる。

この合同カンパニーは、7年の徒弟期間の遵守をはじめとする徒弟規制の強化を通じ、「自由都市民 (any free burgess) の子弟にして7年間徒弟を勤め、当座、市長ならびに市会の承認をえなかったものが〔当該カンパニーに含まれる6業種を〕営業することを禁じ」た。Abram, *op. cit.*, pp. 41-42.

Cf. Crosby, *op. cit.*, pp. 37-38.

46) Abram, *op. cit.*, p. 81

47) *Ibid.*, p. 81.

しかしながら、1768年の国会議員選挙にさいし、ホイッグ党は、既述の1661年の下院裁断にいう「住民」を、すべての成年男子の意に解してトーリイ黨員ならびに国教会派が圧倒的多数を占めるバラ法人の頑なな態度に挑戦し、都市民たると非都市民たるとを問わず市域内在住のすべての成年男子を有権者と決定した。その結果、プレストンは1835年の「都市法人化法」Municipal Corporations Act 制定にいたるまで、イギリスで最も寛大な選挙制度を持つ都市となったのである<sup>48)</sup>。

ところで、このような選挙制度改革の時期は、同時に、プレストンにおけるギルド規制がなし崩し的に弛緩し、それに代って営業の自由が貫徹していく時期でもあった。すなわち、19世紀半ばにおける市域の拡張にともない、市民資格を欠く都市民およびギルド成員外の商工業者多数が出現したが、かれらはもはや資格調査を受けることもなく、市域内で自由に営業しうることとなったのである<sup>49)</sup>。

##### 第五節 ウイガン、ソルフォードの17世紀

1660年におけるウイガンの下院議員選挙には、これまでになく激しいものがあった。都市民一般と非都市民である「住民」との間で、既に見たプレストンの場合に勝るとも劣らぬ激烈な選挙運動が展開され、その挙げ句、選挙のやり直しを余儀なくされたほどであった。

都市民側は伝統的な慣習に従い、選挙権は自分たちのみにかざられるものと信じ、自らの候補者2名を立てて選挙戦にのぞんだ。他方、非都市民たちは、自ら選挙権を所有するものと決め込んで自らの代表2名を擁立して選挙戦にのぞんだが、都市民側は、もとよりそれを認めようとしなかった。しかし、住民側がこれに屈せぬまま投票日を迎え、伝統に従って投票をおこなった都市民側とは別個

に、自らの候補者にたいして投票をおこなった。その結果、ウイガンの2議席にたいし4名の代表が下院へ送り込まれることとなったのである。

しかし4名の代表は、新たな令状によりウイガンへ再度送り返され、選挙は振り出しへ戻ることとなった。とはいえ、両側間でなにがしかの了解が成立していたらしく、表立った争いもなく、再選挙の結果、初期選挙のさいの4名の中から、モリニュー(J. Molyneux)およびスタウトン(R. Stoughton)の2名が選出され、下院議席に就くこととなる<sup>50)</sup>。留意すべきことには、この時以後当分の間、ウイガン・バラへの国王特許状における呼び掛けが、これまでの「件のバラの都市民たち」から「件の都市またはバラの住民たちならびに都市民たち」Inhabitantes et Burgenses Villae sive Burgi<sup>51)</sup>へと変化しており、「根気強い住民たちは〔都市民たちにたいする〕勝利を手にし」、いまだ都市民として登記されていないとはいえ、下院議員選挙権を与えられたのである<sup>52)</sup>。

ところで、下院議員選挙権をめぐる看取される都市民対非都市民——史料の表現に即していえば「住民」——間のかくも激しい争いは、一つにはウイガンが、当時、市民革命の真っ只中にあったという特殊事情に起因するであろう。しかしそれにもまして、プレストンの場合と同じく、同市における社会的分業の未成熟のゆえに、就中、クラフト・ギルドないしカンパニーを形成しえなかった商工業者の間で、商人ギルドに代わるある種の非公式組織を拠り所とした都市民の結束が強かったため、選挙権の排他的保持はそうした結束強化のための紐帯となりえたであろうと考えられるのである。

50) Sinclair, *op. cit.*, vol. II, pp. 71-72.

51) たとえば1518年のエリザベース一世特許状(Wigan Education Committee (ed.), *op. cit.*, p. 16)と1663年のチャールズ二世特許状(Sinclair, *op. cit.*, p. 80)のそれぞれにおける呼び掛けを比較せよ。

52) Sinclair, *op. cit.*, p. 72.

48) Proctor, *op. cit.*, pp. 111-14; Crosby, *op. cit.*, p. 32.

49) *Ibid.*, pp. 44-45.

興味深いことには、既述のエリザベス一世特許状において、ウイガンの法人格化承認と並ぶ主要特権として位置づけられていた商人ギルド結成権が、1674年のチャールズ二世特許状においては、完全に影を潜めてしまう。しかしながら反面、17世紀のウイガンにおいては、多くの商工業はクラフト・ギルドないしカンパニーのごとき「正式の組織」formal structureを持たず、いまだそうした組織の形成途上にあったのである。ウイガンのクラフト・ギルドをめぐる現存最古の「管理者名簿」list of guild wardens は1627年のものであるが、それによれば、管理者とは僅かに白蠟工、仕立て職、パン製造工、および真鍮細工師の4業種にかかわるもののみである<sup>53)</sup>。

しかしながら16, 7世紀といえは、諸他のバラではクラフト・ギルドないしカンパニーは既に終末を迎えつつあり<sup>54)</sup>、そうした時期にカンパニーの形成途上にあったウイガンは、どう見ても「時代錯誤を募らせつつあった」といわざるをえない。プレストンの場合と同じく、まさしくランカシャー内バラにおける商工業者組織の後進性を示すものといえよう。

翻ってソルフォードの場合、事情はやや異なっていた。プレストン、ウイガンとは異なり、終始一貫、伯の領主都市であったため全イングランド的な認知をえた都市法人となることができず、したがって下院へ議員を送りえず、また「都市集会」Portmote は市長ならぬ領主の執事の司宰下でおこなわれなければならなかった。

既述のように皮革業を主体としたある程度の分業は認められたが、16世紀後半にはいり、ラヴァルド (R. Ravalld), ロビンソン (J. Robinson) のようなヨーマン出身の羊毛ない

し麻織元が輩出し、プロト工業化時代の到来を告げるまでは単なる市場町の域をでなかったといえよう<sup>55)</sup>。

中世ソルフォードでは、既述のように商人ギルドの結成をみななかったが、それというのも当該都市においては、いまだ総合ギルドとしての商人ギルドの結成を必要とするほどに手工業の多角的展開をみななかったためであろう。

#### おわりに

これまでプレストンを中心に、ランカシャー内3都市について、商人ギルドからクラフト・ギルドないしカンパニーへの移行期における商工業者組織の推移をたどってきたが、ここで、その結果明らかとなった点をまとめておくこととしよう。

これら3都市はいずれも小規模にしてかつ後発的・後進的都市としての特徴を共有していたが、12世紀に早くも王立都市としての諸特権を賦与されたプレストン、1246年に領主都市から王立都市へと脱皮を遂げつつも17世紀後半へいたるまで都市（マナー）領主の影響下にあったウイガン、中世以来終始一貫領主都市であったソルフォードと、3都市はそれぞれに中世都市としての個性を示していた。

これをギルド発達史にそくしていうならば、こういうことになるであろう。先ずプレストンでは、かくも早期に王立都市化したにもかかわらず、商人ギルド結成認可は著しく遅れ、13世紀末ないし14世紀初期を待たねばならなかった。こうした遅れはその後も尾を引き、17世紀の遅きにいたるまで、いわゆる商人ギルドの再編成をみななかった。諸他の中

53) Pratt, *op. cit.*, pp. 88-89. 次いで製靴工が1653~66年内のある時期に、1659年には肉屋ならびに鍛冶屋がそれぞれ法人格化しているに過ぎないが、それらの法人格化過程をめぐる詳細は不明である。  
*Ibid.*, pp. 89-90.

54) J. Patten, *English Towns 1500-1700*, 1978, p. 158.

55) V. I. Tomlinson, *The coming of industry*, in: Bergin, Pearce and Shaw (ed.), *op. cit.*, p. 19. 16世紀後半を起点とするソルフォードの繊維産業は、17世紀に入るや麻、羊毛はもとより、ファステイアン、綿へと多角化し、1773年には繊維ならびに繊維関連産業のみで62名の従業者——ちなみに全業種では96名——を数えるにいたった。*Ibid.*, pp. 20-22.

世都市に比し、著しい遅れといわねばならぬ。たとえば、先に閔説したレスターのごときは、領主都市とはいえ早くも1260年以前に商人ギルドの支配が弛み始め、クラフト・ギルド結成への動きが顕在化し始めるのである。

1628年を起点とするギルド再編成も、諸他のバラの場合のように業種別カンパニーの形成へいたらず、所詮、複数業種の合体による合同カンパニーを形成したに過ぎなかった。このような傾向は、先進的バラにおいて、主として14世紀から16世紀へかけて看取されたクラフト・ギルドの吸収・合併の動きとは異なるものであり<sup>56)</sup>、その編成の点からいっても、商人ギルドの分身ないし補強物と見なすべきであろう。

プレストンにおいて、エリザベス一世によるバラ法人化の承認後もなお——規制力に衰えをきたしたとはいえ——商人ギルドが存続しえたのは、いまだ個別ギルドないしカンパニーを形成しえず、かといって上記のごとき合同カンパニーへも参加しなかった残余の諸業種が、依然として、非公式の総合的組織の存続を求めたためであった<sup>57)</sup>。

こうした商人ギルドが、プレストン・バラ内外の商工業にたいする規制力を完全に失い、20年を周期とする商人ギルドが専ら祭事機能を残すのみとなったのは、18世紀も半ばを過ぎて以後のことである。それにともない、商人ギルドへの新規加入者は、商工業とはまったく関係を持たず、成員としての名誉のみを求めるジェントリイおよび土地所有者たち

となったのである<sup>58)</sup>。

次にウイガンの場合、商人ギルドの結成は比較的順調に進むが、クラフト・ギルドないしカンパニーへの再編成はきわめて遅く、しかも一部の業種にかぎられていた。そこでは、17世紀の遅きにいたってもなおクラフト・ギルドないしカンパニーのごとき「正式の組織」を持たず、その形成途上にある商工業が多数を占めた。

こうしたウイガンの後進性は、1674年へいたるまでの、当該都市をめぐる国王・マナー領主・都市民の三者の関係の中で規定されてきたといえるであろう。すなわち、1246年という比較的早い時期に王立都市化したにもかかわらず、行政的にはそれに先行する領主都市時代の慣行がそのまま踏襲された。国王は、市長ならぬ(旧)領主マンセルならびにその後継者にたいして特許状を賦与し、諸他のバラの場合のように市長ならびに都市民にたいして直接賦与するといった手続きはとらず、かつ、ウイガンの「自由都市」化を認許しつつも市長ならびに都市要職者の選挙にはいっさい触れず、時に応じて「件のバラの市長または管理者」the Mayor or keeper of the borough aforesaid といった曖昧な表現を使うが<sup>59)</sup>、実体的には相変わらず領主を指す、と

56) いわゆるクラフト・ギルドの吸収合併は、個別ギルド構成員の減少等の理由による財政難からその維持存続が困難となり、進められる。Unwin, *op. cit.*, p. 19. 樋口訳, 23ページ。前掲拙著, 200~205ページ。プレストンの場合のように、商人ギルドの規制力衰退に起因する再編成の初発より総合カンパニーとして発足したものは、これとは異なる。

57) 1660年当時における、プレストンのカンパニー数はまったく不明である。本文中に示したものの外に、仮にカンパニーがあったとしても、商人ギルド中の祝賀行事のために「一時的につくられた非公式の諸集団」である場合が大部分であった。Crosby, *op. cit.*, p. 43.

58) *Ibid.*, pp. 50, 91. 通常、綿工業のごとき新興産業にたいしてはギルド規制がおよばず、その結果当該産業が順調に発展したとされるが、プレストンの場合、綿工業定着後間もない1782年の「商人ギルド」において、綿業マニファクチャラーたちはギルド加入を承認されている。*Ibid.*, p. 107. この事実は、プレストン・ギルドの特質と、それが持っていた規制機能の喪失とを伝えるものである。

デフォー (D. Defoe) はいう、「その町〔プレストン〕には工業はない。だが、大法官裁判所 Court of Chancery ならびにランカシャー Lancaster の役人たちならびに判事たちがいるのを誇りにしており、町はジェントルマンや法律屋 attorneys や事務弁護士や公証人で満ちあふれている。」と。Defoe, *A Tour Through the Whole Island of Great Britain*, vol. III, 1762, p. 257. またデフォーは、プレストンのこのような特質を、同都市がバラタイン領であるために諸他の地域と法手続きが異なる、という事実に戻している。ともあれ、かれらが名誉を求めて商人ギルドの成員となったことは、想像に難くない。



いった具合である。

また都市民側でも、14世紀当時既に、羊毛織布業、漂白業、染色業、醸造業、パン製造業、梳毛業、紡毛業、および仕立て職のごとき手工業の展開を示したが<sup>60)</sup>、1674年の特許状取得へいたるまでは商人ギルドに依拠しつつ、それ以上の手工業の展開を示すことなく安定した営みをつづけた。他方、地方政治の面でも、都市民間で、既述した1660年の下院議員選挙へいたるまではさしたる変化も認められず、領主のバラ行政への介入を問題視するような動きも認められなかった。ウイガンの商工業者組織に看取されるその後の後進性は、こうした事情により規定されたものと思われる。

以上要するに、プレストンおよびウイガンは、16、7世紀へいたるまではそれぞれ異なった道を歩むが、両世紀における商人ギルド

からカンパニーへの再編成の過程では、両都市ともに、いわば後進都市型の不完全な再編成過程をたどり、以後の足取りは、領主都市として一貫した道を歩んだソルフォードとまったく軌を一にしている。すなわち、三都市はいずれも、ランカシャーへの綿工業の到来とともに「ギルド規制」によりその新規導入を妨げられることもなく<sup>61)</sup>それぞれの地域における同工業の中心地として繁栄するにいたったのであった。

本稿はイギリス中世史研究会（於 山口市）における報告原稿をもとに、大幅に加筆・訂正したものである。

執筆に先立ち、マンチェスター大学でフィリップス氏（Dr. C. B. Phillips）とおこなった議論は、きわめて有益であった。

59) Wigan Education Committee, *op. cit.*, p. 12. 「初めの6つの国王特許状には、市長ないしそれに相当する名称はまったく現われず、それらはすべて直接的に、マナー領主としての教区牧師に賦与された。」 Sinclair, *op. cit.*, vol. I, p. 123.

60) *Ibid.*, p. 109.

61) J. エイキン はマンチェスターの工業化を促進した決定的な条件として、同都市が「こんにちもなお〔ギルド＝カンパニー組織を欠く〕開放都市（open town）で法人格を欠き、議会へ代表を送っていない」という事実を指摘している。J. Aikin, *A Description of the County from 30 to 40 Miles round Manchester*, 1795, p. 191.